



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場会社名 テンプホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 篠原 欣子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 佐分 紀夫

TEL 03-3375-2220

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	56,520	1.5	1,971	22.7	2,059	16.1	1,048	203.5
23年3月期第1四半期	55,706	△1.7	1,606	△1.7	1,773	5.5	345	△33.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 626百万円 (224.9%) 23年3月期第1四半期 192百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	18.14	16.35
23年3月期第1四半期	5.98	5.39

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	78,358	50,587	61.3
23年3月期	79,336	50,320	60.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 48,059百万円 23年3月期 47,792百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	△0.7	2,300	△16.7	2,420	△21.6	1,000	15.6	17.07
通期	231,000	2.5	6,000	4.4	6,200	△0.5	3,000	24.4	50.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成23年8月1日を効力発生日とする株式交換により、(株)日本テクシードを完全子会社化しております。そのため、1株当たり当期純利益の予想値は、当該株式交換による株式数の増加(1,788千株)を加味し算定しております。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	65,521,500 株	23年3月期	65,521,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	7,700,110 株	23年3月期	7,700,110 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	57,821,390 株	23年3月期1Q	57,821,441 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	10
4. 補足情報 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における我が国経済は、東日本大震災の影響で混乱を来したサプライチェーンも徐々に立て直しが進み、生産活動が回復に向かう一方、原子力災害の影響や電力供給の制約等の長期化により先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの属する人材ビジネス業界では、需要に関連する雇用情勢において、新規求人数は増加しているものの有効求職者数も増加していること等から有効求人倍率は横ばい圏内、また完全失業率も引き続き高水準で推移しております。

このような情勢のもと当社グループでは、引き続き当社グループを取り巻く環境変化、顧客ニーズの変化に対応すべく事業運営体制の整備を進めております。

新たな成長軸として事業拡大を進めるアウトソーシング事業においては、平成23年10月に稼働を開始する子会社3社によるコールセンターを中心とする新たなサポートセンター（宮崎県）の積極的な営業展開を図るほか、専門分野におけるアウトソーシング事業を手がける会社の子会社化等によりサービスラインナップ強化を進めております。より幅広い領域・案件に対するサービス提供を目指し、アウトソーシング事業本部に集約が進む様々な導入・運用事例、ノウハウ、顧客情報等に加え、更なるサービスラインナップの拡充及び強化を進めて参ります。

R&Dアウトソーシング事業においては、今まで以上に多様な顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟に応えられること、IT関連の事業領域を取り扱う子会社の最重要資産である技術者の強化を、長期的かつ横断的に図ることを目指し、平成23年8月1日付にて、当社を株式交換完全親会社とし(株)日本テクシードを完全子会社とする株式交換を実施いたします。本株式交換により新たに当社の株式を保有することになる(株)日本テクシードの株主の皆様を含め、当社の株主の皆様への期待に添えるよう、グループ会社間の連携を一層強化し、持続的な企業価値の向上に努めて参ります。

中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」に対する取組みとしては、国内顧客企業から寄せられる海外人材ニーズに対し、引き続きケリーサービス（Kelly Services, Inc.）との連携により対応拡大を図る一方、当社グループにおいて長年事業基盤の強化を図ってきたアジア地域、香港に海外拠点13カ所目となる尖沙咀（チムサーチョイ）オフィスを開設致しました。香港経済は平成22年のGDP伸び率が前年比6.8%増と急回復しており、従来から需要のあった金融・貿易・物流関係に加え外食産業やサービス業、小売業界の需要が拡大しております。当社グループでは平成5年より香港島、中環（セントラル）にTempstaff（Hong Kong）Ltd.を開設し事業展開を図って参りました。今回、九龍サイドにアジア地域において初となる支店展開により尖沙咀オフィスを開設したことで、これまでの実績を生かしつつ新たな拠点間の有機的な連携を実現し、香港人材市場の深耕を図って参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は56,520百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1,971百万円（同22.7%増）、経常利益は2,059百万円（同16.1%増）、四半期純利益は1,048百万円（同203.5%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

#### ① 人材派遣、人材紹介事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高48,596百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益1,697百万円（同35.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、需要の回復傾向は見られるものの、東日本大震災の影響による電力供給への懸念等から、売上高は大きな変動なく推移いたしました。利益面では、業務効率化及び事業運営体制の整備が進み、販売費及び一般管理費が減少したこと等により、営業利益は1,697百万円となりました。

#### ② R&Dアウトソーシング事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高2,014百万円（同4.4%減）、営業損失71百万円（前年同期は営業損失87百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、4月入社の新卒者を中心とした人員の増強及び製造業務からR&D業務へのローテーション等により、稼働人員の増加及び平均レートの上昇等の改善効果を得ることができましたが、経営効率化に向けた事業再編の一環として子会社の売却等を行ったことにより、売上規模は縮小いたしました。利益面については、稼働人数の増加や事業再編効果等改善が進むものの、震災関連の影響による帰任が発生し一時的に稼働率が低下したことや今後に向け新卒者採用を再開したことによる研修中の労務費増加等により、営業損失71百万円となりました。

③ アウトソーシング事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高5,504百万円(同35.8%増)、営業利益304百万円(同74.8%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、アウトソーシング案件の受託拡大に向けた様々なサービスラインナップ強化策や東洋ソフトウェアエンジニアリング(株)の取得等による業容拡大の結果、売上高は順調に推移いたしました。利益面は、ノウハウの積み重ねによりサービス提供体制の整備が進み、安定的な運用体制の構築、各案件における効果的なコストコントロールの結果、営業利益304百万円となりました。

④ その他の事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高933百万円(同17.1%減)、営業損失21百万円(前年同期は営業利益163百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において、平成23年2月の事業会社2社の統合以降、サービス強化を目指し、主力サービスの希望退職制度の導入に加え早期退職制度の常設化や定年退職者に対する再雇用支援など、人員体制の最適化を目的とした再就職支援に関連するサービスの強化を図って参りましたが、引き続き市場動向は減少傾向が続き新規需要は低調に推移いたしました。利益面においては、需要にあわせ売上原価、販売費及び一般管理費等に係る運営体制を整備しておりますが、受託案件の小型化等のコスト増加要因により、営業損失は21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ977百万円の減少となりました。流動資産は32百万円減少し、固定資産は945百万円減少いたしました。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が1,080百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が1,169百万円減少したこと等であります。固定資産の主な減少要因は、株式評価額の下落等により投資有価証券が763百万円減少したこと等であります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,245百万円の減少となりました。流動負債は1,109百万円減少し、固定負債は135百万円減少いたしました。流動負債の主な減少要因は、未払消費税等が965百万円増加する一方、法人税等の納付に伴い未払法人税等が1,555百万円、夏季賞与の支給に伴い賞与引当金が1,236百万円減少したこと等あります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が109百万円減少したこと等あります。

一方、自己資本は267百万円増加しております。これは主に剰余金の配当346百万円を行ったこと及び投資有価証券の評価額の下落に伴いその他有価証券評価差額金が447百万円減少した一方、四半期純利益1,048百万円が計上されたことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が、297.4%から313.6%に上昇し、自己資本比率が60.2%から61.3%に上昇いたしました。

	平成24年3月期 第1四半期	平成23年3月期
総資産当期純利益率(ROA)	1.3%	3.1%
自己資本当期純利益率(ROE)	2.2%	5.2%
売上高営業利益率	3.5%	2.6%
売上高経常利益率	3.6%	2.8%
流動比率	313.6%	297.4%
固定比率	31.8%	33.9%
自己資本比率	61.3%	60.2%
総資産	78,358百万円	79,336百万円
自己資本	48,059百万円	47,792百万円
現金及び現金同等物の期末残高	32,218百万円	30,970百万円

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、概ね予定通りに推移しており、連結業績予想については、平成23年5月13日の決算発表時点と変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### (追加情報)

#### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,448	32,529
受取手形及び売掛金	27,913	26,744
繰延税金資産	1,749	1,196
その他	2,053	2,656
貸倒引当金	△41	△34
流動資産合計	63,124	63,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,532	1,523
工具、器具及び備品(純額)	422	398
土地	1,604	1,604
その他(純額)	179	147
有形固定資産合計	3,739	3,674
無形固定資産		
のれん	3,469	3,126
その他	268	269
無形固定資産合計	3,737	3,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,589	3,825
差入保証金	2,682	2,594
繰延税金資産	946	1,285
その他	552	532
貸倒引当金	△35	△42
投資その他の資産合計	8,734	8,195
固定資産合計	16,212	15,266
資産合計	79,336	78,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	571	313
1年内返済予定の長期借入金	139	109
未払金	11,433	11,657
未払法人税等	1,991	436
未払消費税等	1,622	2,588
賞与引当金	2,444	1,207
役員賞与引当金	79	20
その他	2,940	3,781
流動負債合計	21,224	20,115
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	166	56
退職給付引当金	1,354	1,411
長期未払金	1,131	1,078
その他	138	109
固定負債合計	7,791	7,655
負債合計	29,015	27,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,162	5,162
利益剰余金	45,969	46,671
自己株式	△5,636	△5,636
株主資本合計	47,495	48,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	△65
為替換算調整勘定	△84	△71
その他の包括利益累計額合計	296	△137
少数株主持分	2,528	2,528
純資産合計	50,320	50,587
負債純資産合計	79,336	78,358



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	55,706	56,520
売上原価	46,442	47,340
売上総利益	9,263	9,179
販売費及び一般管理費	7,657	7,208
営業利益	1,606	1,971
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	14	14
保険返戻金	5	0
業務受託料	4	4
助成金収入	109	41
受取還付金	13	2
持分法による投資利益	9	4
その他	34	25
営業外収益合計	192	94
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	19	2
その他	0	0
営業外費用合計	25	6
経常利益	1,773	2,059
特別利益		
関係会社株式売却益	—	25
貸倒引当金戻入額	26	—
特別利益合計	26	25
特別損失		
固定資産処分損	24	13
投資有価証券評価損	—	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569	—
特別損失合計	593	19
税金等調整前四半期純利益	1,206	2,066
法人税、住民税及び事業税	243	478
法人税等調整額	619	524
法人税等合計	862	1,002
少数株主損益調整前四半期純利益	343	1,063
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	14
四半期純利益	345	1,048

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	343	1,063
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△165	△446
為替換算調整勘定	15	9
その他の包括利益合計	△150	△436
四半期包括利益	192	626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200	614
少数株主に係る四半期包括利益	△7	12

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	人材派 遣、人 材紹介	R&Dアウ トソー シング	アウト ソーシ ング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,447	2,106	4,052	54,605	1,101	55,706	—	55,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	625	1	1	627	24	652	△652	—
計	49,072	2,107	4,053	55,233	1,125	56,359	△652	55,706
セグメント利益又は損失(△)	1,254	△87	174	1,341	163	1,504	102	1,606

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	人材派 遣、人 材紹介	R&Dアウ トソー シング	アウト ソーシ ング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,132	2,014	5,496	55,643	877	56,520	—	56,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	464	0	7	472	56	528	△528	—
計	48,596	2,014	5,504	56,115	933	57,048	△528	56,520
セグメント利益又は損失(△)	1,697	△71	304	1,930	△21	1,908	63	1,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△643	△2,410
全社収益※1	1,371	3,101
全社費用※2	△625	△627
合計	102	63

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）  
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

㈱日本テクシード（以下「日本テクシード」）の株式交換による完全子会社化について

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、日本テクシードを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。本株式交換につきましては、平成23年6月23日開催の当社の定時株主総会及び平成23年6月21日開催の日本テクシードの定時株主総会の承認を受け、平成23年8月1日を効力発生日として株式交換を実施しております。

① 株式交換の目的

日本テクシードを当社の完全子会社とすることにより、今まで以上に両社の協力関係を密にして、シナジーの発現の早期化を図るとともに、グループの一体運営や人材、資産、情報、ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、成長スピードを加速させることが、より両社の実効的な企業価値の向上に資するものと考え、本株式交換を行うことといたしました。

② 株式交換の効力発生日

平成23年8月1日

③ 株式交換の方法

日本テクシードの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.73株を割当交付しております。但し、当社が保有する日本テクシードの普通株式（平成23年6月30日現在2,550,000株）については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

なお、交付する株式については、すべて当社が保有する自己株式（平成23年6月30日現在7,700,110株）から割当てられ、平成23年8月1日を効力発生日として、1,788,355株を充当しております。

④ 交換比率の算定方法

当社及び日本テクシードは、株式交換比率の算定にあたってその公正性を確保するため、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、かつ、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

4. 補足情報

〔販売実績〕

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
オフィスクラーク	13,234	23.4	78.5
テクニカルクラーク	18,808	33.3	90.6
ITプロフェッショナル	4,377	7.7	101.5
営業・販売職	1,853	3.3	106.5
その他	8,943	15.8	226.6
人材紹介事業	914	1.6	109.4
人材派遣、人材紹介事業	48,132	85.1	99.3
R&Dアウトソーシング事業	2,014	3.6	95.7
アウトソーシング事業	5,496	9.7	135.6
その他の事業	877	1.6	79.6
合計	56,520	100.0	101.5

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。